

# ダイワ・バリューアップ・ファンド

## 運用報告書(全体版)

### 第27期

(決算日 2019年8月15日)

(作成対象期間 2019年2月16日～2019年8月15日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年2月15日～2021年2月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行なわない場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
23期末(2017年8月15日)	円 10,704	円 100	% 2.2	1,616.21	% 4.0	% 97.2	% —	百万円 8,663
24期末(2018年2月15日)	11,635	300	11.5	1,719.27	6.4	97.5	1.0	8,259
25期末(2018年8月15日)	11,107	0	△ 4.5	1,698.03	△ 1.2	99.0	—	7,518
26期末(2019年2月15日)	9,858	0	△ 11.2	1,577.29	△ 7.1	97.7	0.7	6,350
27期末(2019年8月15日)	9,188	0	△ 6.8	1,483.85	△ 5.9	94.3	—	5,420

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

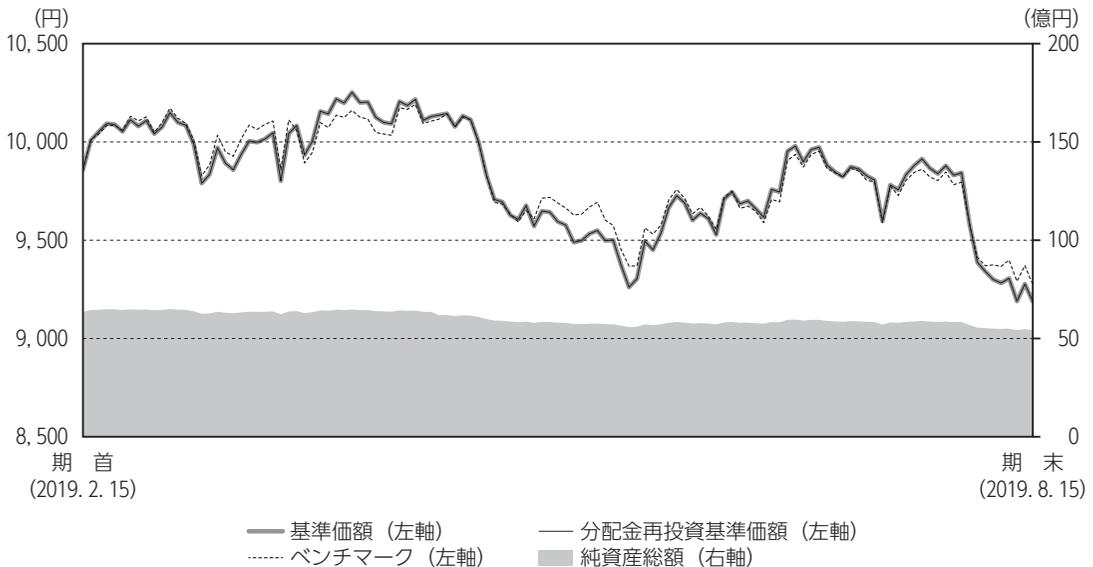
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* ベンチマークはTOPIXです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,858円

期末：9,188円（分配金0円）

騰落率：△6.8%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

米国通商問題が継続し、世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。これを受けて基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# ダイワ・バリューアップ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2019年2月15日	9,858	—	1,577.29	—	97.7	0.7
2月末	10,042	1.9	1,607.66	1.9	98.7	—
3月末	10,005	1.5	1,591.64	0.9	97.1	—
4月末	10,113	2.6	1,617.93	2.6	95.6	—
5月末	9,373	△ 4.9	1,512.28	△ 4.1	94.8	—
6月末	9,745	△ 1.1	1,551.14	△ 1.7	95.4	—
7月末	9,831	△ 0.3	1,565.14	△ 0.8	94.6	—
(期末)2019年8月15日	9,188	△ 6.8	1,483.85	△ 5.9	94.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2019. 2. 16 ~ 2019. 8. 15)

### 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中閣僚級協議の開催などにより通商協議の進展期待が高まり、反発し上昇しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感があるものの、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、トランプ米国大統領が新たな追加関税の方針を示したこと、中国やドイツの景気指標が悪化したことなどを受けて、株価は下落しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

現在の株価は悪材料を相応に織り込んだ水準と思われること、東証一部の平均PBR（株価純資産倍率）が1倍に近づき割安感が高まったことなどから、目先は次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。依然として懸念材料は多く、短期的には上下に振れやすい相場状況が続くと思われませんが、さらなる円高がなければ上昇基調へ転じると考えています。業種配分については、為替や金利、資源価格などの変動を注視しながら機動的な対応を行ってまいります。以上から、基本的には株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業の再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行い、PER（株価収益率）、PBR等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

## ポートフォリオについて

(2019. 2. 16 ~ 2019. 8. 15)

株式組入比率（株式先物を含む。）は、当作成期を通して90%程度以上で推移させました。

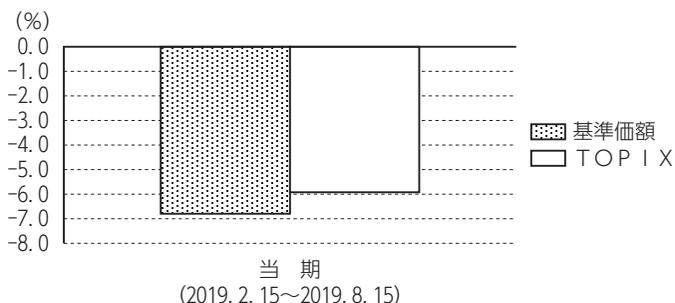
業種構成は、化学、輸送用機器、医薬品などの比率を引き上げた一方、サービス業、銀行業、その他製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、第一三共、第一工業製薬、東京エレクトロンなどを新規に組み入れました。一方、オリエンタルランド、ヤマトホールディングス、三精テクノロジーズなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期におけるベンチマーク（TOP I X）の騰落率は△5.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△6.8%となりました。アドバンテストや第一三共、任天堂などがプラスに寄与しましたが、マツオカコーポレーションや東海カーボン、出光興産などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年 2月16日 ～2019年 8月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,924

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

米国による中国への追加関税が表明されるなど、米中通商摩擦の悪化への懸念が再燃したことに加え、国内の企業業績は想定された水準にはあるものの先行きの不透明感を払拭する状況にはなく、国内株式市場はリスク回避的な動きが強まっています。2019年8月に入ってから株価下落によってリスクは相応に織り込まれつつありますが、引き続き国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 2. 16～2019. 8. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.814%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,822円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.067	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.067)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0.883	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

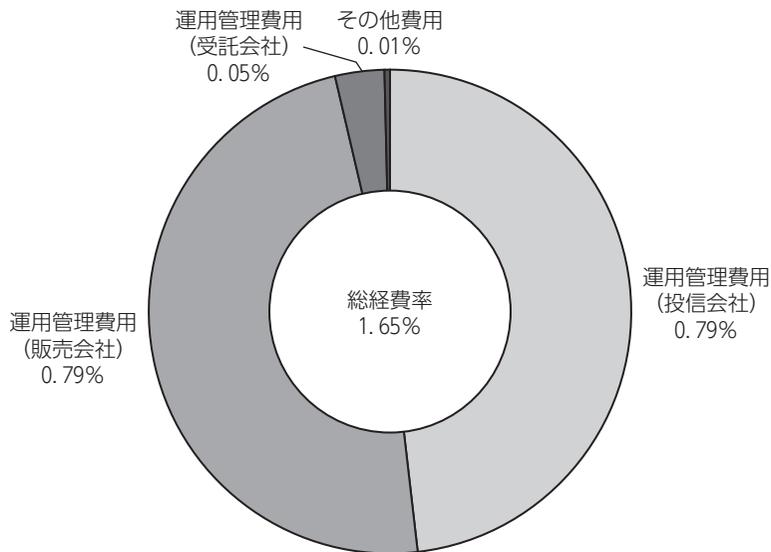
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ・バリューアップ・ファンド

### ■売買および取引の状況

#### (1) 株式

(2019年2月16日から2019年8月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 877.5 (6.25)	千円 2,177,781 (—)	千株 1,623.05	千円 2,839,197

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

#### (2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年2月16日から2019年8月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 42	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 株式

(2019年2月16日から2019年8月15日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	買 付	株 数	金 額		売 付	株 数	金 額
		千株	千円			千株	千円
			円				円
第一工業製薬		20.2	73,243	大和ハウス	35.3	114,288	3,237
ダイキン工業		5.5	69,562	ソニー	21.7	107,095	4,935
東海旅客鉄道		2.8	69,460	東海旅客鉄道	4.2	102,106	24,311
第一三共		16.5	68,629	任天堂	2.5	92,403	36,961
ソフトバンクグループ		6	64,922	昭和電工	16	58,776	3,673
日立		17.5	60,926	三菱商事	19.1	55,532	2,907
カネカ		14.6	58,407	オリエンタルランド	4	49,870	12,467
住友林業		36.8	57,833	日本電気	11.5	44,208	3,844
阪和興業		15.9	53,236	三菱UFJフィナンシャルG	75	42,568	567
三井化学		18.3	51,938	パナソニックホールディングス	8	42,415	5,301

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年2月16日から2019年8月15日まで)

区分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,177	633	29.1	2,839	287	10.1
株式先物取引	—	—	—	42	—	—
コール・ローン	28,589	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年2月16日から2019年8月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,017千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,285千円
(B) / (A)	32.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>鉱業 (0.7%)</b>				<b>化学 (9.7%)</b>				ダイト	—	1.3	3,952	大塚ホールディングス	12.5	14	59,836	<b>石油・石炭製品 (1.4%)</b>				
国際石油開発帝石	25	40	36,128	旭化成	35	35	32,872	昭和シェル石油	25	—	—	出光興産	10	18	47,970	JXTGホールディングス	95	54.9	23,228	
<b>建設業 (5.2%)</b>				昭和電工	21	5	13,570	デンカ	—	2.5	7,065	<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				ブリヂストン	12.5	10	39,790	
ミライト・ホールディングス	12.5	12.5	19,150	住友化学	80	48.1	22,077	信越化学	8	8	85,160	<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>				AGC	5	—	—	
大成建設	5	5	17,800	クレハ	6	6	36,300	日本触媒	3	3	18,150	太平洋セメント	7	—	—	東海カーボン	40	23.1	22,984	
大林組	20	20	18,540	東亜合成	10	—	—	カナカ	—	14.6	47,012	黒崎播磨	—	5	24,750	ニチアス	—	17.1	28,574	
熊谷組	7.5	7.5	20,662	デンカ	—	2.5	7,065	三井化学	5	23.3	53,100	<b>鉄鋼 (1.2%)</b>				日本製鉄	10	30.7	44,607	
NIPPPO	15	—	—	信越化学	8	8	85,160	日本製鉄	—	9.9	7,405	日本冶金工	—	79.5	15,661	<b>非鉄金属 (1.8%)</b>				
五洋建設	30	—	—	日本触媒	3	3	18,150	大紀アルミニウム	20	25	17,500	日本軽金属HD	50	—	—	三井金属	—	13.7	29,783	
住友林業	—	36.8	44,896	三井化学	5	23.3	53,100	日本軽金属HD	50	—	—	住友鉱山	5	11	33,891	住友電工	10	10	12,145	
大和ハウス	42.5	7.2	22,082	三菱ケミカル HLDGS	50	50	35,875	住友電工	10	10	12,145	<b>金属製品 (1.7%)</b>				SUMCO	25	25	31,400	
ライト工業	15	15	19,575	タキロンシーアイ	—	8.1	4,973	川田テクノロジーズ	—	7.4	48,470	日東精工	—	2.9	1,493	マルゼン	7.5	2	3,904	
きんでん	7.5	—	—	旭有機材	12.5	20.9	25,080	日東精工	—	2.9	1,493	<b>機械 (4.6%)</b>				タクマ	15	19.5	22,249	
協和エクシオ	15	15	35,055	リケンテクノス	40	9.7	4,791	タクマ	15	19.5	22,249									
九電工	—	8.8	27,412	ダイキアクシス	—	9.9	7,405													
日揮	—	32.2	39,863	日本精化	15	—	—													
OSJBHD	50	—	—	第一工業製薬	—	20.2	59,246													
<b>食料品 (0.4%)</b>				三洋化成	—	2.2	9,933													
ブルボン	—	1.3	2,208	DIC	5	5	13,430													
太陽化学	—	0.2	329	藤森工業	—	3.4	9,870													
日本たばこ産業	22.5	7.5	17,021	天馬	—	5.5	10,164													
<b>繊維製品 (1.6%)</b>				<b>医薬品 (6.9%)</b>																
帝人	10	—	—	武田薬品	32.5	29.6	107,004													
東レ	45	—	—	アステラス製薬	30	30	42,540													
セーレン	—	10	12,270	塩野義製薬	4.5	—	—													
マツカコーポレーション	27.5	31	71,765	あすか製薬	—	7.4	7,799													
<b>パルプ・紙 (0.5%)</b>				小野薬品	7.5	—	—													
王子ホールディングス	40	—	—	沢井製薬	4.5	6	33,540													
日本製紙	10	—	—	第一三共	—	13.7	98,393													
レンゴー	50	33.8	26,262																	

ダイワ・バリューアップ・ファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株	株数
牧野フライス	—	2.5	—	10,475	西日本旅客鉄道	8	3.9	34,320	リソナホールディングス	50	—	—	—	—	
三井海洋開発	—	15	—	34,485	東海旅客鉄道	3.5	2.1	44,026	三井住友トラストHD	10	14	48,132	—	—	
SMC	1	1	—	39,000	西武ホールディングス	20	15	26,325	三井住友フィナンシャルG	32.5	22.5	78,007	—	—	
小松製作所	7.5	—	—	—	ヤマトホールディングス	12.5	—	—	セブン銀行	70	50	13,750	—	—	
荏原実業	7.5	—	—	—	山丸	—	3.2	17,376	みずほフィナンシャルG	250	150	22,995	—	—	
三精テクノロジーズ	20	—	—	—	九州旅客鉄道	—	5.4	16,956	証券・商品先物取引業 (0.8%)	—	—	—	—	—	
北越工業	—	12.1	13,939	—	SGホールディングス	10	6.4	17,286	SBIホールディングス	17.5	17.5	39,287	—	—	
ダイキン工業	—	4.1	54,407	—	海運業 (0.9%)	—	—	—	保険業 (3.9%)	—	—	—	—	—	
ダイフク	6	3.8	17,708	—	商船三井	7.5	20	48,160	SOMPOホールディングス	7.5	7.5	31,492	—	—	
キトー	20	20	27,540	—	空運業 (0.6%)	—	—	—	MS & AD	12.5	12.5	42,812	—	—	
JUKI	—	21.5	17,071	—	日本航空	10	10	32,850	第一生命HLDGS	20	—	—	—	—	
電気機器 (8.3%)	—	—	—	—	倉庫・運輸関連業 (一)	—	—	—	東京海上HD	27.5	22.4	125,910	—	—	
日立	7.5	17.5	63,717	—	上組	10	—	—	T&Dホールディングス	10	—	—	—	—	
三菱電機	15	—	—	—	情報・通信業 (9.3%)	—	—	—	その他金融業 (1.9%)	—	—	—	—	—	
日東工業	—	5	10,690	—	ネクソン	20	—	—	クレディセゾン	—	4.8	5,678	—	—	
日本電気	15	3.5	15,680	—	ヤフー	120	100	27,200	日立キャピタル	10	6.6	13,800	—	—	
パナソニック	25	—	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	10	4.1	11,418	オリックス	39	52.8	78,223	—	—	
ソニー	32.5	10.8	63,050	—	ネットワークシステムズ	12.5	—	—	不動産業 (2.2%)	—	—	—	—	—	
TDK	4.5	6	49,560	—	日本ユニシス	12.5	4.1	13,345	三井不動産	—	7.5	17,040	—	—	
ヨコオ	7.5	—	—	—	日本電信電話	25	22.5	110,902	平和不動産	12.5	7.4	17,441	—	—	
マクセルホールディングス	10	—	—	—	KDDI	27.5	25	66,237	東京建物	30	30	38,010	—	—	
堀場製作所	2	—	—	—	光通信	1	1.5	37,845	ダイビル	15	—	—	—	—	
アドバンテスト	17.5	18.7	76,950	—	NTTドコモ	15	15	38,880	京阪神ビルディング	20	20	24,300	—	—	
キーエンス	1	0.9	54,612	—	KADOKAWA	—	8.3	12,333	イオンモール	15	10	16,120	—	—	
日本セラミック	7.5	—	—	—	スクウェア・エニックス・HD	7.5	—	—	サービス業 (2.4%)	—	—	—	—	—	
図研	10	—	—	—	ソフトバンクグループ	10	32	158,464	日本工営	—	0.8	2,025	—	—	
村田製作所	2.5	7.5	34,635	—	卸売業 (11.9%)	—	—	—	電通	18	10	36,950	—	—	
東京エレクトロン	—	3	55,305	—	双日	210	112.5	36,225	テイクアンドギヴニーズ	5	—	—	—	—	
輸送用機器 (7.9%)	—	—	—	—	アルコニックス	—	21.6	24,732	オリエンタルランド	4	—	—	—	—	
豊田自動織機	2.5	9.1	50,141	—	ダイワボウHD	7.5	7.5	32,812	楽天	45	23.7	24,055	—	—	
デンソー	7.5	13.1	56,159	—	三洋貿易	8.5	13.4	29,359	リクルートホールディングス	19	7.6	26,767	—	—	
トヨタ自動車	10	13.4	91,053	—	伊藤忠	60	55.7	113,655	建設技術研究所	11.5	—	—	—	—	
三菱自動車工業	50	50	21,350	—	丸紅	45	—	—	西尾レントオール	5	—	—	—	—	
日信工業	7.5	12.5	16,925	—	三井物産	70	70	114,975	丹青社	25	24.9	31,896	—	—	
ミクニ	—	1.9	590	—	日立ハイテクノロジーズ	6	2	11,080	合計	株数、金額	3,507	2,767.7	5,109.389	—	—
太平洋工業	—	33.7	47,146	—	スターゼン	—	5	19,450	銘柄数<比率>	151銘柄	144銘柄	<94.3%>	—	—	
アイシン精機	6	8.8	26,347	—	住友商事	65	53.8	82,502	注1	銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。					
本田技研	25	22.5	55,350	—	三菱商事	55	35.9	93,160	注2	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
スズキ	12.5	10	39,320	—	阪和興業	2.5	18.4	49,312	注3	評価額の単位未満は切捨て。					
ヤマハ発動機	7.5	—	—	—	小売業 (0.9%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
精密機器 (0.3%)	—	—	—	—	エービーシー・マート	4	—	—	—	—	—	—	—	—	
島津製作所	10	—	—	—	ハブ	—	7.5	8,362	—	—	—	—	—	—	
ニプロ	22.5	14.4	16,776	—	ビックカメラ	10	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他製品 (0.8%)	—	—	—	—	J. フロントリテイリング	—	22.7	26,899	—	—	—	—	—	—	
パラマウントベッドHD	2.5	—	—	—	マツモトキヨシHLDGS	2.5	—	—	—	—	—	—	—	—	
パンダインナムコHLDGS	5.5	—	—	—	キリン堂ホールディングス	10	—	—	—	—	—	—	—	—	
任天堂	3	1	39,900	—	良品計画	1	—	—	—	—	—	—	—	—	
陸運業 (4.8%)	—	—	—	—	パンパシフィックHD	4	—	—	—	—	—	—	—	—	
東京急行	—	15	28,020	—	ファーストリテイリング	—	0.2	12,488	—	—	—	—	—	—	
東日本旅客鉄道	7	6.2	61,956	—	銀行業 (4.9%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
					三菱UFJフィナンシャルG	250	175	87,325	—	—	—	—	—	—	

■投資信託財産の構成

2019年8月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	5,109,389 千円	93.3 %
コール・ローン等、その他	364,766	6.7
投資信託財産総額	5,474,156	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,474,156,554円</b>
コール・ローン等	357,379,364
株式 (評価額)	5,109,389,990
未収配当金	7,387,200
<b>(B) 負債</b>	<b>53,606,668</b>
未払解約金	4,321,334
未払信託報酬	49,123,840
その他未払費用	161,494
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>5,420,549,886</b>
元本	5,899,882,767
次期繰越損益金	△ 479,332,881
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,899,882,767口</b>
<b>1万口当り基準価額 (C/D)</b>	<b>9,188円</b>

\* 期首における元本額は6,441,636,492円、当作成期間中における追加設定元本額は254,338円、同解約元本額は542,008,063円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,188円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は479,332,881円です。

■損益の状況

当期 自 2019年2月16日 至 2019年8月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>86,426,818円</b>
受取配当金	86,456,029
その他収益金	50,162
支払利息	△ 79,373
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 433,993,993</b>
売買益	288,950,134
売買損	△ 722,944,127
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>1,050,400</b>
取引益	1,054,528
取引損	△ 4,128
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 49,287,754</b>
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>△ 395,804,529</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 45,451,538</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 38,076,814</b>
(配当等相当額)	( 37,946,847)
(売買損益相当額)	(△ 76,023,661)
<b>(H) 合計 (E + F + G)</b>	<b>△ 479,332,881</b>
<b>次期繰越損益金 (H)</b>	<b>△ 479,332,881</b>
追加信託差損益金	△ 38,076,814
(配当等相当額)	( 37,946,847)
(売買損益相当額)	(△ 76,023,661)
分配準備積立金	1,097,381,352
繰越損益金	△ 1,538,637,419

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,139,064円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	37,946,847
(d) 分配準備積立金	1,060,242,288
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,135,328,199
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,135,328,199
(h) 受益権総口数	5,899,882,767口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。